



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健 TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,779	4.1	1,906	—	1,507	—	552	—
29年3月期第1四半期	67,043	△3.3	△1,031	—	△2,260	—	△3,065	—

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 △61百万円（－％） 29年3月期第1四半期 △5,329百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.14	4.14
29年3月期第1四半期	△23.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	203,225	28,707	12.2
29年3月期	201,790	29,380	12.4

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 24,891百万円 29年3月期 25,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,600	△5.8	8,000	89.4	5,800	661.9	3,000	748.2	22.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	135,992,343株	29年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,806,059株	29年3月期	2,809,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	133,183,651株	29年3月期1Q	133,061,361株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表関係) .....	10
(セグメント情報) .....	10
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等.....	11
4. 補足情報	
平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績の概要を説明します。国内の自動車販売は新型車を中心に好調だったこともあり、日本事業は増収となりました。また海外事業においても、北米での受注好調の継続や欧州での高性能量販車向けビジネスの拡大、中国やアセアン地域での受注の増加などもあり、売上高は698億円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面においては、国内での合理化効果や北米の収益改善に向けた各施策の効果、中国・アセアン地域での受注増加による増益効果などもあり、営業利益は19億円(前年同期は営業損失10億円)となりました。経常利益は支払利息(4億円)などもあり15億円(前年同期は経常損失23億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31億円)となりました。

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

## ①日本

中近東向け小型トラックの販売不振による減産や国内の大型商用車用補修品の販売減少などの影響が一部あったものの、国内での新型車販売好調による増産、北米向け乗用車およびアジア向け小型トラックの輸出好調による増産、海外向け補修品製品の需要の増加などもあり、売上高は201億円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面でも、受注増加や生産・調達の合理化などの効果もあり、営業利益は8億円(前年同期比13.6%増)となりました。

## ②北米

依然として需要の高いピックアップトラックやSUV(スポーツ用多目的車)用製品の受注が好調なことや販売価格の適正化の効果もあり、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替換算の影響(△10億円)があり、売上高は396億円(前年同期比1.4%減)となりました。北米事業立て直しに向けた諸施策が効果を上げ、昨年度下期までには米国4工場のうち2工場が黒字化し、さらには、生産混乱時には3直7日稼働を強いられてきた生産ラインも、当第1四半期には全ラインで3直6日稼働体制になるなど、生産性は大きく改善しました。前年同期と比べ、北米事業立て直しのための外部コンサルタント費用がなくなり、緊急輸送費大幅削減や販売価格の適正化の効果などもあり、営業利益は3億円(前年同期は営業損失26億円)となりました。

当社では、「北米事業の立て直し」を中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」の基本方針の一つに掲げ、北米事業の業績回復に向け生産効率の向上や生産能力の増強など、さまざまな改善諸施策に積極的に取り組んでおります。今期は利益率の低い製品の生産終了や、一部の米系カーメーカーのセダントタイプの乗用車生産の中止、欧州カーメーカー向け高性能量販車用製品の欧州拠点への生産移管などを見込んでおり、前期と比べ売上高は減少するものの、さらなる生産性の改善による全工場の黒字化達成を見込んでおります。

## ③欧州

補修品用摩擦材ビジネスは減少しましたが、高性能量販車用製品やグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車向けビジネスの拡大もあり、売上高は33億円(前年同期比16.0%増)となりました。一方、利益面では、スロバキア工場が生産体制構築の途上であり、減価償却費や人員増加による労務費増の影響、製品不良率増加によるスクラップ費用の発生などにより、5億円の営業損失(前年同期は営業損失3億円)となりました。なお、現在日本から生産性改善のための人財を派遣し、本格増産に向けた基盤構築に取り組んでおります。

## ④中国

小型自動車の減税幅の縮小などの影響もあり中国自動車市場の伸びに陰りがみられたものの、依然としてSUVの需要は高く、売上高は51億円(前年同期比9.9%増)となりました。利益面では、労務費の上昇や減価償却費の負担増はありましたが、利益率の高い摩擦材製品などの受注好調による増益効果もあり、営業利益は7億円(前年同期比8.4%増)となりました。

## ⑤タイ

生産最適化を目的とした米国子会社からの生産移管による売上増や、昨年度後半に立ち上げた輸出向け小型車用製品などの受注拡大に伴い、売上高は19億円(前年同期比28.0%増)となりました。利益面では、労務費の上昇や昨年度操業を開始した鋳物工場の立ち上げに関わる費用の増加はあったものの、売上増に伴い、営業利益は1億円(前年同期比78.4%増)となりました。

## ⑥インドネシア

インドネシアの自動車市場全体が堅調に推移していることを背景に、当社製品が採用されている新型MPV（多目的乗用車）の需要が好調であること、加えて欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注増などにより、売上高は46億円（前年同期比13.4%増）となりました。利益面でも、労務費増の影響はあるものの、前年度に発生した新規ビジネスの立ち上げに伴う一時費用がなくなり、受注増による増益効果もあって、営業利益は4億円（前年同期比41.2%増）となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成29年1月～平成29年3月  
 (2) 日本・欧州：平成29年4月～平成29年6月 となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は2,032億円と前連結会計年度末比14億円の増加となりました。

流動資産は800億円と前連結会計年度末比42億円の増加となりました。主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が14億円減少したことや、たな卸し資産が8億円減少した一方で、日本で前期末に債権流動化を実施したことによる反動や北米での季節要因（年度末売上減少からの反動増）などにより受取手形及び売掛金が68億円増加したことによるものです。固定資産は1,232億円と前連結会計年度末比28億円の減少となりました。主な要因は、減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が17億円減少したことや株価の影響により投資有価証券が5億円減少したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,745億円と前連結会計年度末比21億円の増加となりました。

流動負債は937億円と前連結会計年度末比5億円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が15億円増加した一方で、短期借入金が21億円減少したことによるものです。固定負債は809億円と前連結会計年度末比26億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が16億円増加したことやリース債務が11億円増加したことによるものです。なお、有利子負債残高1,204億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は1,062億円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は287億円と前連結会計年度末比7億円の減少となりました。主な要因は、株価の影響によりその他有価証券評価差額金が3億円減少したことや円高による影響で為替換算調整勘定が4億円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比14億円減少の142億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億円の支出（前年同期は19億円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益15億円や減価償却費31億円があった一方で、運転資本が62億円減少したことや法人税等の支払額16億円などにより、資金が減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出（前年同期比12億円の支出減少）となりました。主な要因は、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が27億円となり、資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の収入（前年同期は58億円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額20億円や長期借入金の返済による支出39億円があった一方で、運転資金の確保を目的とした長期借入れによる収入77億円などにより、資金が増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、各地域の当第1四半期連結累計期間の進捗は、以下の通り計画に沿ったものとなっております。

<地域別セグメントの進捗>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成30年 3月期予想	当第1四半期 連結累計期間	進捗率 (%)	平成30年 3月期予想	当第1四半期 連結累計期間	進捗率 (%)
日本	765	201	26.3	30	8	26.0
北米	1,382	396	28.7	20	3	15.3
欧州	131	33	25.2	△14	△5	—
アジア	439	116	26.4	40	13	32.5
連結消去	△211	△49	—	4	1	—
連結合計	2,506	698	27.8	80	19	23.6

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	14,187
受取手形及び売掛金	34,045	40,883
商品及び製品	4,165	4,123
仕掛品	1,923	1,975
原材料及び貯蔵品	14,301	13,484
繰延税金資産	978	1,358
その他	4,908	4,096
貸倒引当金	△123	△131
流動資産合計	75,761	79,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,269	59,875
減価償却累計額	△33,813	△34,044
建物及び構築物(純額)	26,457	25,832
機械装置及び運搬具	173,860	171,062
減価償却累計額	△126,621	△125,793
機械装置及び運搬具(純額)	47,239	45,269
土地	21,269	21,265
建設仮勘定	7,419	8,403
その他	21,972	21,947
減価償却累計額	△19,346	△19,439
その他(純額)	2,626	2,509
有形固定資産合計	105,010	103,277
無形固定資産		
投資その他の資産	2,092	1,831
投資有価証券	12,902	12,404
退職給付に係る資産	3,936	4,092
繰延税金資産	801	594
その他	1,298	1,062
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	18,927	18,141
固定資産合計	126,029	123,249
資産合計	201,790	203,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,330	29,606
短期借入金	22,580	20,520
1年内返済予定の長期借入金	24,355	25,897
未払法人税等	542	453
賞与引当金	1,778	3,054
設備関係支払手形	1,875	1,297
その他	13,717	12,838
流動負債合計	94,176	93,666
固定負債		
長期借入金	66,436	68,027
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	2,233	2,242
繰延税金負債	1,397	1,294
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	4,982	6,104
固定負債合計	78,234	80,853
負債合計	172,410	174,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,935	1
利益剰余金	△19,020	△5,533
自己株式	△1,878	△1,875
株主資本合計	11,977	12,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,584	4,238
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,541	1,097
退職給付に係る調整累計額	222	283
その他の包括利益累計額合計	13,088	12,359
新株予約権	174	171
非支配株主持分	4,140	3,645
純資産合計	29,380	28,707
負債純資産合計	201,790	203,225

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	67,043	69,779
売上原価	62,129	62,603
売上総利益	4,914	7,177
販売費及び一般管理費	5,945	5,271
営業利益又は営業損失(△)	△1,031	1,906
営業外収益		
受取利息	38	24
受取配当金	127	133
その他	44	60
営業外収益合計	209	217
営業外費用		
支払利息	333	422
持分法による投資損失	15	6
為替差損	674	10
その他	417	179
営業外費用合計	1,439	616
経常利益又は経常損失(△)	△2,260	1,507
特別利益		
固定資産売却益	14	39
補助金収入	15	13
特別利益合計	29	52
特別損失		
固定資産除売却損	9	42
特別損失合計	9	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,240	1,517
法人税、住民税及び事業税	459	834
法人税等調整額	127	△167
法人税等合計	586	667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,826	850
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,065	552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,826	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△346
為替換算調整勘定	△2,508	△632
退職給付に係る調整額	91	66
その他の包括利益合計	△2,503	△912
四半期包括利益	△5,329	△61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,294	△178
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	116

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,240	1,517
減価償却費	2,895	3,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△38
受取利息及び受取配当金	△165	△157
支払利息	333	422
持分法による投資損益(△は益)	15	6
固定資産除売却損益(△は益)	△5	3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,445	△7,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	458
仕入債務の増減額(△は減少)	3,541	751
その他	1,439	1,953
小計	3,325	545
利息及び配当金の受取額	165	157
利息の支払額	△306	△383
法人税等の支払額	△1,244	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△1,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,774	△2,689
有形固定資産の売却による収入	60	111
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△23	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,741	△2,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,498	△1,992
長期借入れによる収入	—	7,664
長期借入金の返済による支出	△367	△3,885
配当金の支払額	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△770	△835
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,575
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△0
その他	△140	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,776	2,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,923	△1,377
現金及び現金同等物の期首残高	20,403	15,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,480	14,187

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上していません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、当該事象が将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	16,672	38,570	2,479	4,532	1,447	3,344	67,043	—	67,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880	1,610	371	105	66	737	5,770	△5,770	—
計	19,552	40,180	2,849	4,638	1,513	4,081	72,813	△5,770	67,043
セグメント利益又は 損失(△)	686	△2,594	△264	646	72	317	△1,136	106	△1,031

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	17,826	38,425	3,001	5,008	1,821	3,698	69,779	—	69,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,284	1,204	304	90	116	930	4,927	△4,927	—
計	20,110	39,629	3,305	5,098	1,937	4,628	74,706	△4,927	69,779
セグメント利益又は 損失(△)	780	320	△526	700	128	448	1,851	55	1,906

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

平成26年度から発生した北米事業での生産混乱により、平成27年度に北米事業は2期連続で営業損失を計上し、且つ北米生産設備の多額の減損損失を計上したことから、連結全体の財政状態が悪化し、一部銀行の借入及びコミットメントラインにて求められていた財務制限条項にも抵触することになりました。但し、関係金融機関との協議の下これらの財務制限条項の適用除外を承諾いただき、これら融資、コミットメントラインの継続、長短期の資金融資についても全面的に協力をいただいております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するために、その後全社を挙げて、北米事業の改革、黒字化定着のための諸施策を実行しています。その結果、平成29年度の北米事業は第1四半期で3億円の営業利益を計上しており、通期でも黒字となる見込みです。なおメインバンクを中心に取引銀行各行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的な支援についても合意をいただき、必要な新規の長期資金融資も受けております。

これらの状況を踏まえ、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められないと判断しております。

平成29年8月4日

## 平成30年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H28.4~H28.6)		当第1四半期連結累計期間 (H29.4~H29.6)		増減	増減率
売上高	(100.0)	<b>67,043</b>	(100.0)	<b>69,779</b>	<b>2,736</b>	<b>4.1%</b>
売上総利益	(7.3)	<b>4,914</b>	(10.3)	<b>7,177</b>	<b>2,262</b>	<b>46.0%</b>
営業利益	(-)	<b>△1,031</b>	(2.7)	<b>1,906</b>	<b>2,936</b>	-
経常利益	(-)	<b>△2,260</b>	(2.2)	<b>1,507</b>	<b>3,767</b>	-
特別損益		20		10	△9	<b>△48.1%</b>
税前四半期純利益	(-)	△2,240	(2.2)	1,517	3,758	-
法人税等・調整額		586		667	81	13.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益		239		298	59	24.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	<b>△3,065</b>	(0.8)	<b>552</b>	<b>3,617</b>	-
総資産	(前期末) = 平成29年3月期	201,790	(当期末)	203,225	1,435	0.7%
純資産	(前期末)	29,380	(当期末)	28,707	△673	△2.3%
自己資本	(前期末)	25,065	(当期末)	24,891	△174	△0.7%
自己資本比率	(前期末)	12.4%	(当期末)	12.2%	△0.2%	
現預金	(前期末)	15,564	(当期末)	14,187	△1,377	
有利子負債	(前期末)	118,053	(当期末)	120,425	2,372	
ネット有利子負債	(前期末)	102,489	(当期末)	106,238	3,749	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.09倍	(当期末)	4.27倍	+0.18倍	
営業CF		1,941		△1,255	△3,195	
(内数：減価償却費)		(2,895)		(3,081)	(186)	
投資CF		△3,741		△2,500	1,240	
(内数：設備投資)		(△3,832)		(△2,716)	(1,117)	
フリーCF		△1,800		△3,755	△1,955	
財務CF		△5,776		2,378	8,154	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	24社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 115.7円	USD	USD 112.9円	△2.8円	
	EUR / CNY	EUR 121.5円 / CNY 17.7円	EUR 124.3円 / CNY 16.4円	2.8円 / △1.3円		
	THB / IDR	THB 3.3円 / IDR 0.009円	THB 3.2円 / IDR 0.009円	△0.1円 / -円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H28.4~H28.6)		当第1四半期連結累計期間 (H29.4~H29.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		19,552		20,110	557	2.9%	-
	北米		40,180		39,629	△550	△1.4%	△1,008
	欧州		2,849		3,305	456	16.0%	67
	中国		4,638		5,098	460	9.9%	△385
	タイ		1,513		1,937	424	28.0%	△6
	インドネシア		4,081		4,628	546	13.4%	△54
	連結消去		△5,770		△4,927	843	-	-
	連結		67,043		69,779	2,736	4.1%	△1,386
営業利益	日本	3.5%	686	3.9%	780	94	13.6%	-
	北米	-	△2,594	0.8%	320	2,914	-	△8
	欧州	-	△264	-	△526	△262	-	△12
	中国	13.9%	646	13.7%	700	54	8.4%	△53
	タイ	4.8%	72	6.6%	128	56	78.4%	△0
	インドネシア	7.8%	317	9.7%	448	131	41.2%	△5
	連結消去	-	106	-	55	△50	△47.7%	-
	連結	-	△1,031	2.7%	1,906	2,936	-	△79